



平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 株式会社 福田組
 コード番号 1899 URL <http://www.fkd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 豊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山本 武志
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 025-266-9111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	116,956	5.3	5,992	16.6	6,166	16.2	3,856	32.5
28年12月期第3四半期	123,501	14.2	7,181	9.6	7,361	10.2	5,710	14.9

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 4,182百万円 (23.8%) 28年12月期第3四半期 5,489百万円 (23.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	435.06	
28年12月期第3四半期	639.74	

平成29年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	125,329	57,721	45.6
28年12月期	119,588	54,848	45.4

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 57,107百万円 28年12月期 54,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		18.00	18.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 3円00銭

平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	1.6	7,100	26.8	7,100	28.2	4,500	47.0	509.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	8,988,111 株	28年12月期	8,988,111 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	152,322 株	28年12月期	61,939 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	8,863,164 株	28年12月期3Q	8,926,296 株

当社は「株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式が含まれております(平成29年12月期3Q 37,800株、平成28年12月期 38,200株)。また、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(平成29年12月期3Q 37,880株、平成28年12月期3Q 13,820株)。

平成29年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記述されている業績見通等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は平成29年3月28日開催の第90回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。
 - 平成29年12月期の配当予想
1株当たり配当金(期末) 18円00銭
 - 平成29年12月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 101円85銭

(参考) 平成29年12月期の個別業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	110,000	△4.6	5,000	△26.3	5,300	△26.7	3,500	△46.6	396.11

(注) 平成29年2月9日公表時と、変更はありません。

※平成29年12月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は79円22銭であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. [参考]四半期個別財務諸表	9
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における売上高は、工事の発注時期のズレや着工時期の遅れによる建設事業での手持工事の進捗状況が伸び悩み、かつ不動産事業も減少していることから、前年同四半期と比べて5.3%減の1,169億円余となりました。

利益面では、売上高の減少に伴い、売上総利益が前年同四半期と比べて9.1%減の131億円余となり、不動産案件減少に伴い販売費も減少したものの、営業利益は16.6%減の59億円余となりました。

また、欠損金控除額の減少により法人税等が増加したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期と比べて32.5%減の38億円余となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状況につきまして、資産については、売上債権の回収が順調に進んだことから、受取手形・完成工事未収入金等は減少したものの、回収資金を月次の下請負代金等の支払に備え、現金預金が大幅に増加したため、前連結会計年度末に比べ総資産は57億円余増加し、1,253億円余となりました。

負債については、大型工事の終了などに伴い、支払手形・工事未払金の減少が生じたものの、多額の未払消費税が生じることなどにより、前連結会計年度末に比べ28億円余増加の676億円余となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことから利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べて28億円余増加し、577億円余となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期時点において、受注ならびに収益状況は前年同四半期と比べて下回っている結果となっておりますが、工事の発注時期のズレや着工時期の遅れによる工事進捗率の低下によるものが主な要因となっております。

しかし、現在までの損益推移、ならびに今後の工事進捗率や受注判断を精査すると、公表しております業績予想数値に対しては達成可能と判断しております。

従いまして、通期業績見通しの変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,541	41,859
受取手形・完成工事未収入金等	54,474	40,844
有価証券	0	100
販売用不動産	693	497
未成工事支出金	4,220	2,390
不動産事業支出金	422	489
その他のたな卸資産	293	323
繰延税金資産	972	1,113
その他	8,111	3,760
貸倒引当金	△22	△17
流動資産合計	86,706	91,364
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,291	21,590
機械、運搬具及び工具器具備品	13,479	13,623
土地	14,279	14,692
その他	741	669
減価償却累計額	△24,420	△25,299
有形固定資産合計	24,370	25,276
無形固定資産		
のれん	691	543
その他	725	733
無形固定資産合計	1,416	1,276
投資その他の資産		
投資有価証券	5,007	5,458
長期貸付金	52	138
退職給付に係る資産	849	886
繰延税金資産	536	305
その他	1,266	1,244
貸倒引当金	△617	△619
投資その他の資産合計	7,093	7,412
固定資産合計	32,881	33,965
資産合計	119,588	125,329

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	42,503	39,811
短期借入金	2,047	1,400
未払法人税等	986	1,774
未成工事受入金等	7,126	7,836
引当金		
賞与引当金	—	2,397
その他の引当金	339	485
引当金計	339	2,883
その他	4,320	5,167
流動負債合計	57,323	58,873
固定負債		
長期借入金	1,052	2,174
繰延税金負債	87	110
再評価に係る繰延税金負債	877	900
引当金	294	309
退職給付に係る負債	2,823	2,791
その他	2,281	2,448
固定負債合計	7,416	8,734
負債合計	64,740	67,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,132	6,132
利益剰余金	42,381	45,431
自己株式	△269	△742
株主資本合計	53,403	55,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165	1,297
土地再評価差額金	22	22
退職給付に係る調整累計額	△304	△192
その他の包括利益累計額合計	883	1,127
非支配株主持分	560	613
純資産合計	54,848	57,721
負債純資産合計	119,588	125,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	111,787	106,874
不動産事業売上高	3,864	1,967
その他の事業売上高	7,849	8,114
売上高合計	123,501	116,956
売上原価		
完成工事原価	98,959	94,512
不動産事業売上原価	2,343	1,468
その他の事業売上原価	7,749	7,840
売上原価合計	109,053	103,821
売上総利益		
完成工事総利益	12,827	12,361
不動産事業総利益	1,520	498
その他の事業総利益	99	274
売上総利益合計	14,448	13,134
販売費及び一般管理費	7,266	7,142
営業利益	7,181	5,992
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	86	104
持分法による投資利益	8	11
貸倒引当金戻入額	66	0
その他	138	165
営業外収益合計	307	286
営業外費用		
支払利息	53	30
シンジケートローン手数料	39	35
前払金保証料	25	28
その他	9	18
営業外費用合計	127	112
経常利益	7,361	6,166
特別利益		
固定資産売却益	15	10
投資有価証券売却益	14	0
関係会社株式売却益	-	31
抱合せ株式消滅差益	-	15
その他	6	13
特別利益合計	37	70
特別損失		
固定資産除却損	41	19
減損損失	28	16
抱合せ株式消滅差損	-	34
その他	7	3
特別損失合計	76	73
税金等調整前四半期純利益	7,322	6,164
法人税、住民税及び事業税	1,361	2,199
法人税等調整額	174	26
法人税等合計	1,536	2,226
四半期純利益	5,785	3,938
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,710	3,856

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	5,785	3,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△451	132
土地再評価差額金	46	—
退職給付に係る調整額	109	111
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△295	244
四半期包括利益	5,489	4,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,416	4,100
非支配株主に係る四半期包括利益	73	82

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年3月16日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式450千株(株式併合前)の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が471百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が742百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成29年3月17日をもって終了しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	119,228	3,884	123,112	388	123,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	20	22	0	23
計	119,230	3,904	123,135	389	123,524
セグメント利益又は損失(△)	6,238	1,059	7,298	△0	7,297

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,298
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△0
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	△130
四半期連結損益計算書の営業利益	7,181

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建設」セグメントにおいて、事業用不動産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において28百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	114,580	1,973	116,553	403	116,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	46	71	0	72
計	114,605	2,019	116,625	404	117,029
セグメント利益	5,874	220	6,094	20	6,115

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,094
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	△127
四半期連結損益計算書の営業利益	5,992

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない遊休資産で、売却の決定がなされた売却予定資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において16百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. [参考] 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,351	29,492
受取手形及び完成工事未収入金等	36,714	27,207
販売用不動産	287	132
未成工事支出金等	2,398	1,008
不動産事業支出金	388	587
その他	8,496	3,958
流動資産合計	57,636	62,388
固定資産		
有形固定資産	8,140	8,950
無形固定資産	81	65
投資その他の資産	8,458	8,269
固定資産合計	16,680	17,285
資産合計	74,317	79,673

(単位:百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,462	27,380
短期借入金	—	250
未払法人税等	694	1,421
引当金	284	2,312
その他	7,781	9,784
流動負債合計	39,223	41,148
固定負債		
長期借入金	—	1,062
退職給付引当金	1,428	1,414
その他	831	955
固定負債合計	2,259	3,432
負債合計	41,482	44,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,132	6,132
利益剰余金	20,274	22,922
自己株式	△269	△742
株主資本合計	31,296	33,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	845	927
土地再評価差額金	692	692
評価・換算差額等合計	1,538	1,620
純資産合計	32,835	35,091
負債純資産合計	74,317	79,673

(注) この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	81,912	75,230
不動産事業売上高	2,658	762
売上高計	84,570	75,993
売上原価		
完成工事原価	74,728	67,683
不動産事業売上原価	1,404	506
売上原価計	76,132	68,190
売上総利益		
完成工事総利益	7,184	7,547
不動産事業総利益	1,253	255
売上総利益計	8,438	7,802
販売費及び一般管理費	3,246	3,092
営業利益	5,191	4,710
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	391	422
貸倒引当金戻入額	66	0
その他	47	54
営業外収益計	511	479
営業外費用		
支払利息	23	12
シンジケートローン手数料	27	21
その他	19	32
営業外費用計	69	65
経常利益	5,633	5,124
特別利益		
固定資産売却益	8	1
投資有価証券売却益	14	0
関係会社株式売却益	—	14
その他	77	0
特別利益計	100	16
特別損失		
固定資産除却損	3	85
抱合せ株式消滅差損	—	34
減損損失	28	16
その他	5	3
特別損失計	37	139
税引前四半期純利益	5,696	5,001
法人税、住民税及び事業税	645	1,454
法人税等調整額	164	92
法人税等合計	810	1,547
四半期純利益	4,886	3,454

(注) この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

4. 補足情報

平成29年12月期の個別受注高(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

個別受注実績

	受注高	
29年12月期第3四半期	89,216百万円	△1.7%
28年12月期第3四半期	90,767	15.3

- (注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額
 2 パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位:百万円、%)

区 分		平成28年12月期 第3四半期	平成29年12月期 第3四半期	比較増減	増減率	
建設事業	建築	官公庁	5,838 (6.4%)	1,352 (1.5%)	△4,485	△76.8
		民間	63,530 (70.0)	56,314 (63.1)	△7,215	△11.4
		計	69,368 (76.4)	57,666 (64.6)	△11,701	△16.9
	土木	官公庁	13,019 (14.3)	25,174 (28.2)	12,154	93.4
		民間	7,719 (8.5)	5,603 (6.3)	△2,116	△27.4
		計	20,739 (22.8)	30,778 (34.5)	10,038	48.4
	合計	官公庁	18,857 (20.8)	26,526 (29.7)	7,669	40.7
		民間	71,249 (78.5)	61,918 (69.4)	△9,331	△13.1
		計	90,107 (99.3)	88,444 (99.1)	△1,662	△1.8
不動産事業		659 (0.7)	771 (0.9)	111	17.0	
合計		90,767 (100.0)	89,216 (100.0)	△1,550	△1.7	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

個別受注予想

	受注高	
29年12月期予想	115,000百万円	△1.2%
28年12月期実績	116,450	5.8